事業の概要 決算書掲載頁 217

事業: 防災対策事業

塿 │0450

防災意識の普及・啓発や、防災組織の強化を図り、防災対策を推進する。

的

目 自主防災組織の設立及び育成に向けた支援と、避難行動要支援者を地域の支援者との間で情報を共有し、災害から守る取り組みを図る。

標

評価

	平成26年度						
総合評価	Α	雪亚	平成27年度 本事業は、行財政改革大綱に基づき、協働型行政の推進として、自助・共助による地域防災力の向上をめざすために必要な施策であり、大変貢献	総合評価	A		
妥当性	Α	評価	している。	妥当性	Α		
効率性	Α	理由		効率性	Α		
有効性	Α			有効性	Α		
施策に 対する 貢献度	Α	評価理由	本事業は、行財政改革大綱に基づき、協働型行政の推進として、自助・共助による地域防災力の向上をめざすために必要な施策であり、大変貢献している。	施策に 対する 貢献度	Α		
今後の 方向性	これまでの大規模地震において、公助の限界に伴い自助・共助の重要性が高まっていることから、地域防災力の向上(自助・共助の推進)をめざす。						

事業費(決算額)・財源

			平成27年度	平成26年度	増 減
事業費(決算額) (千円)		7,817	13,974	-6,157	
財源内訳	一般財源	(千円)	7,180	8,405	-1,225
	国府支出金	(千円)	637	5,569	-4,932
	地方債	(千円)	0	0	0
九	その他特定財源	(千円)	0	0	0

コスト情報・従事職員数

			平成27年度	平成26年度	増 減
総コスト (千円)		20,521	31,058	-10,537	
内訳	事業費(決算額)	(千円)	7,817	13,974	-6,157
	人件費	(千円)	12,704	17,084	-4,380
	公債費	(千円)	0	0	0
参考	一人あたり	(円)	188	281	-93
	世帯あたり	(円)	434	656	-222
	職員数	(人)	1.10	1.89	-0.79
	再任用職員数	(人)	2.00	1.20	0.80